



報道で紹介された美瑛高校 34

◆令和6年 11月 27日(R6. 12.15 読売新聞 朝刊 全道版)

読売新聞朝刊全道版にても全国版に続き掲載していただきました。本校の取組が多くの方々に広がっており、認知されてきています。

（第3種郵便物認可）

美瑛高存続へ ドローン授業

来年度、資格取得課程

生徒数の減少で統廃合の危機にある道内の高校が、ドローンの操縦資格の取得を目指すカリキュラムをつくり、入学希望者を呼び込むと取り組んでいる。宅配や災害時の捜索活動など活用の幅が広がる小型無人機。実際に授業に取り入れ、新入生を大幅に増やした高校もある。（高田悠介）

統廃合危機

■2年から選択制
美瑛高校（美瑛町）で11月、ドローンの体験イベントが開かれた。同校は来年度以降に入学する生徒を対象に、ドローン操縦の国家資格「2等無人航空機操縦士」の取得を目指す授業を始める。イベントは取り組みのPRを兼ねて開催。子どもを含む地元住民ら約100人が来場し、実際に操縦したり、新競技「ドローンサッカー」の試合を観戦したりして楽しんだ。

人口約9200人の同町は農業が盛んで、畑が織りなすパッチワークのような景色が観光客に人気だ。しかし、人口減少が進み、同校の生徒数は1960年代の800人弱から現在は47人にまで減少。新入生は2年連続で20人以下となり、道教育委員会の基準で学校再編の対象となっている。そこで着目したのがドローンだ。授業は2年からの選択制で、専門の講師を招いた実技も実施する。町内唯一の高校を存続させるため、町も費用の大半を補助。今秋には部活動も設立した。天野潤也教頭は「ドローンは町が重視する観光や農業、防災とマッチする。地元貢献できる人材の育成は、ほかにはない特色になるはず」と力を込める。

■生徒増の例も

学校の特色の一つとしてドローンを授業に取り込み、生徒増につなげた例もある。

福島商業高校（福島町）では全国から生徒を募集するために学生寮を新たに整備。2023年度から通信会社の協力を得ながら、授業でドローン操縦や画像編集を学べる取り組みをスタートさせた。夏休みなどには町の補助で民間の操縦資格を取れるようにした。

定員40人に対し、近年は新入生が10人未満のときもあった同校。24年度は29人の生徒が入学し、募集停止の危機をひとまず脱した形だ。

1年の野崎紘平さん（16）は、昨秋のオープンキャンパスでドローンに触れたことが進学の手になったといい、「ドローンには様々な可能性があると感じる。卒業後、町でドローンを使った仕事をしたいかも」と話す。

ドローンに詳しい西沢俊広・はこだて未来大准教授（ロボット工学）は「能登半島地震では地元自治体で機体を所有しながら操縦できる職員がおらず、応援で来た資格取得者が操縦するケースもあった。各

市町村に操縦できる人材がいるのは非常に重要で、地は注目すべき取り組みだ」と指摘する。

だ。1年の野崎紘平さん（16）は、昨秋のオープンキャンパスでドローンに触れたことが進学の手になったといい、「ドローンには様々な可能性があると感じる。卒業後、町でドローンを使った仕事をしたいかも」と話す。

ドローンに詳しい西沢俊広・はこだて未来大准教授（ロボット工学）は「能登半島地震では地元自治体で機体を所有しながら操縦できる職員がおらず、応援で来た資格取得者が操縦するケースもあった。各

サッカーと組み合わせた新競技「ドローンサッカー」を体験する子どもたち（11月、美瑛町で）